

2015年3月期

決算説明会

2015年 6月2日



2015年3月期 実績 前期比

【連結】

(単位:百万円)

	14年3月期 実績	15年3月期 実績	差異	増減率
情報・印刷・産業システム機材	23,608	24,097	489	2.1%
金融汎用・選挙システム機材	6,251	6,648	397	6.4%
紙 ・ 紙 加 工 品	6,328	6,298	△30	△0.5%
不動産賃貸・リース事業等	224	208	△16	△7.1%
売上高合計	36,412	37,252	840	2.3%
営業利益	1,204	1,420	216	18.0%
経常利益	1,322	1,661	339	25.7%
当期利益	761	1,096	335	43.9%
1株利益	100円60銭	147円24銭		

*「金融汎用システム機材」と「選挙システム機材」の個別売上高については単体の表を参照してください。

2015年3月期 実績 前期比

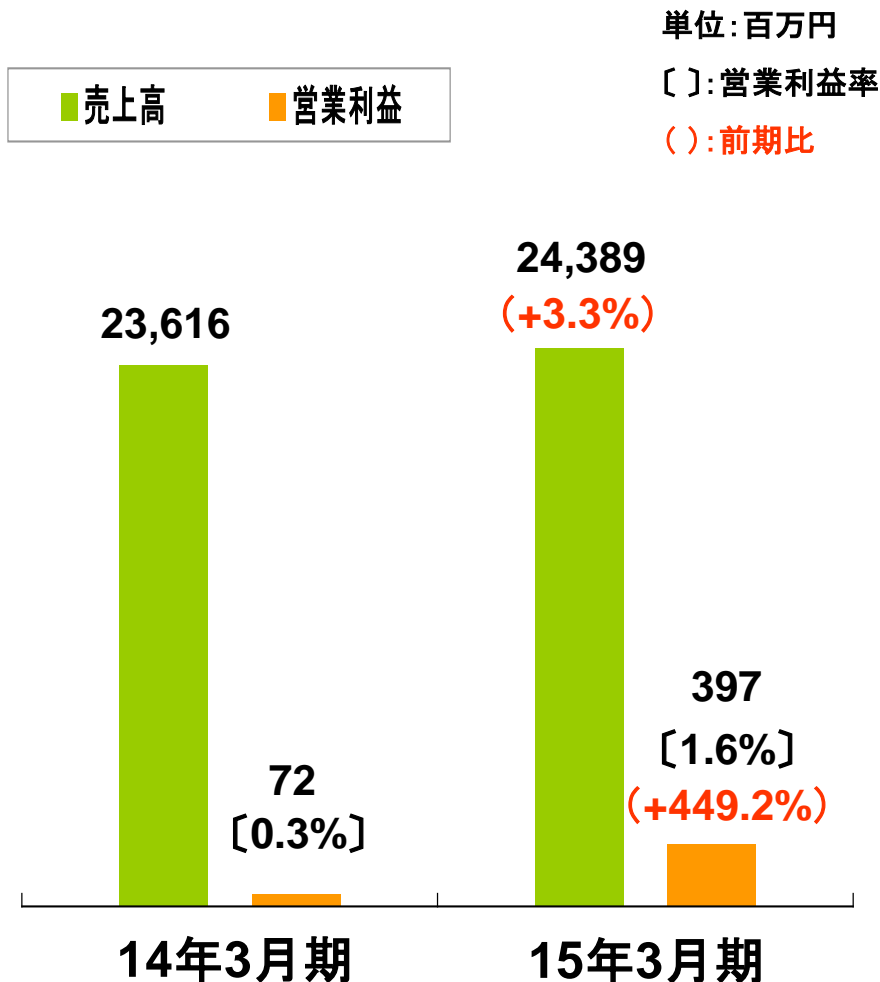
【 単 体 】

(単位:百万円)

	14年3月期 実績	15年3月期 実績	差 異	増 減 率
情報・産業システム機材	6,913	7,589	676	9.8%
印刷システム機材	15,055	14,685	△370	△2.5%
金融汎用システム機材	2,630	2,383	△247	△9.4%
選挙システム機材	3,616	4,267	651	18.0%
紙 ・ 紙 加 工 品	6,328	6,298	△30	△0.5%
売上高合計	34,545	35,224	679	2.0%
営業利益	589	678	89	15.1%
経常利益	737	907	170	23.1%
当期利益	249	544	295	118.7%
1株利益	32円93銭	73円21銭		

■ 情報・印刷・産業システム機材

売上高・営業利益



ポイント

売上高

*セグメント間の内部売上高を含む

売上高: 243億89百万円(前期比3.3%増)

■情報システム機材:

スキャナー等の電子化機器の販売が好調だったほか、文書デジタル化事業で民間企業からの受注が伸長。工業用非破壊検査機材の販売も堅調に推移し増収。

■印刷システム機材:

年度末需要で、CTPやプリントオンデマンドなど機器販売が順調に推移したものの、上半期での消費増税に伴う反動減の影響が大きく若干の減収。

営業利益

営業利益: 3億97百万円(前期比449.2%増)

■情報システム機材分野「文書デジタル化事業」の受注増と利益率向上により大幅な増益。

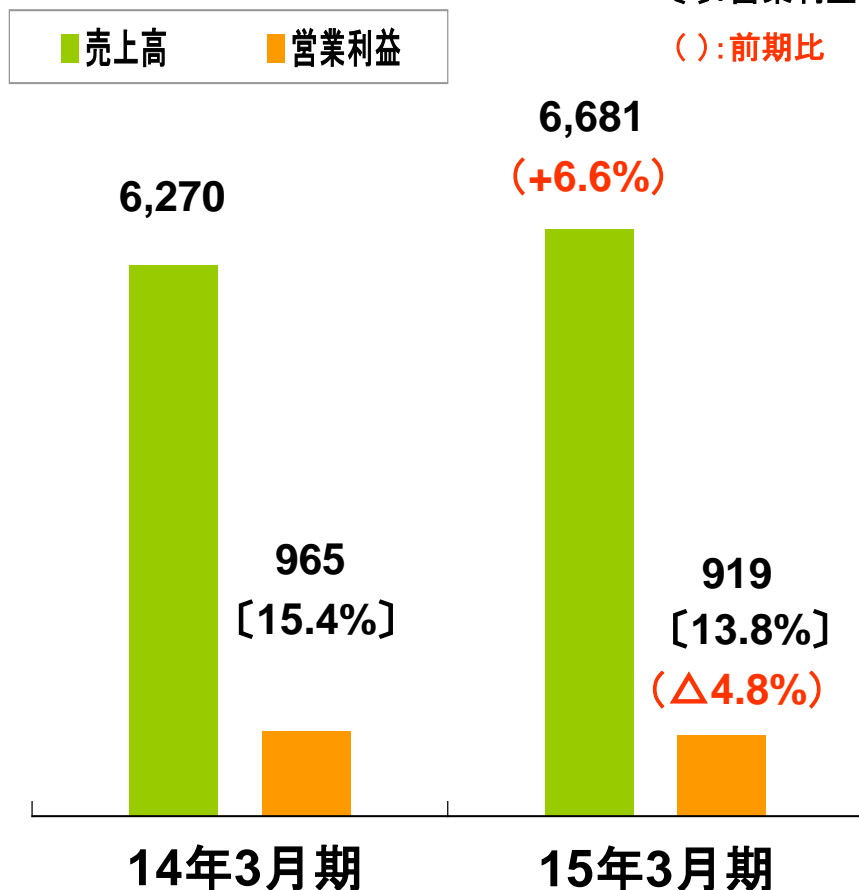
金融汎用・選挙システム機材

売上高・営業利益

単位:百万円

[]: 営業利益率

(): 前期比



ポイント

売上高

*セグメント間の内部売上高を含む

売上高: 66億81百万円(前期比6.6%増)

金融汎用システム機材:

金融機関向け貨幣処理機器の販売は伸長するも、セキュリティ機器の商談遅延と、流通市場向け精算システムの販売低迷により減収。

選挙システム機材:

衆議院選挙や統一地方選挙及び各地方選挙向けに投票用紙読取分類機や交付機などの機器、「開く投票用紙」などの販売が好調に推移し増収。

*「金融汎用システム機材」と「選挙システム機材」の個別売上高については左ページの単体表を参照。

営業利益

営業利益: 9億19百万円(前期比4.8%減)

■販売商品構成の変化により利益率が若干低下し減益。

■ 紙・紙加工品

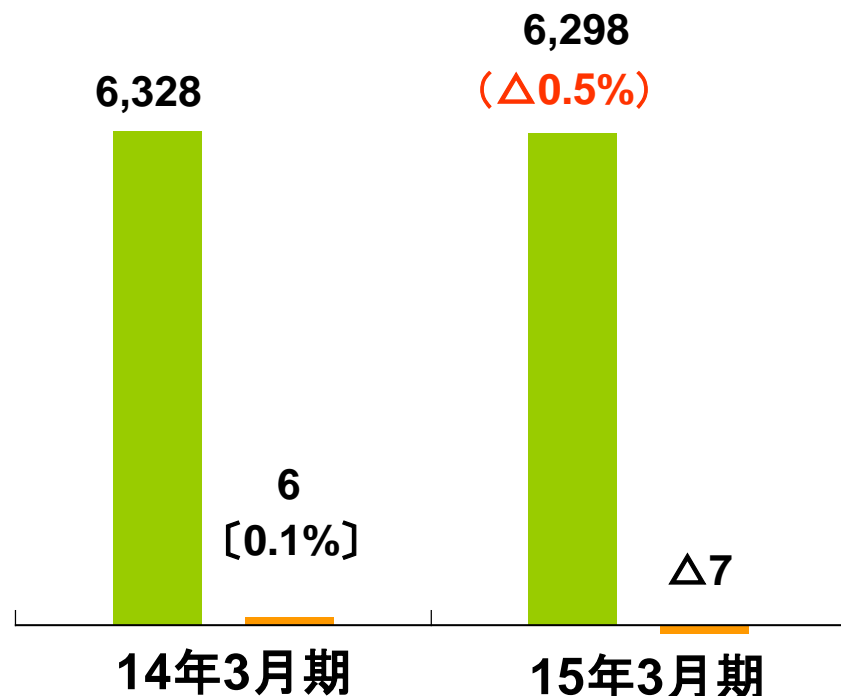
売上高・営業利益

単位:百万円

[]:営業利益率

():前期比

■ 売上高 ■ 営業利益



ポイント

売上高

* セグメント間の内部売上高を含む

売上高: 62億98百万円(前期比0.5%減)

- 紙器用板紙の販売は伸長するも、主力の印刷用紙や特殊包装紙の販売が消費増税後の反動減と需要減の影響で若干の減収。

営業損失

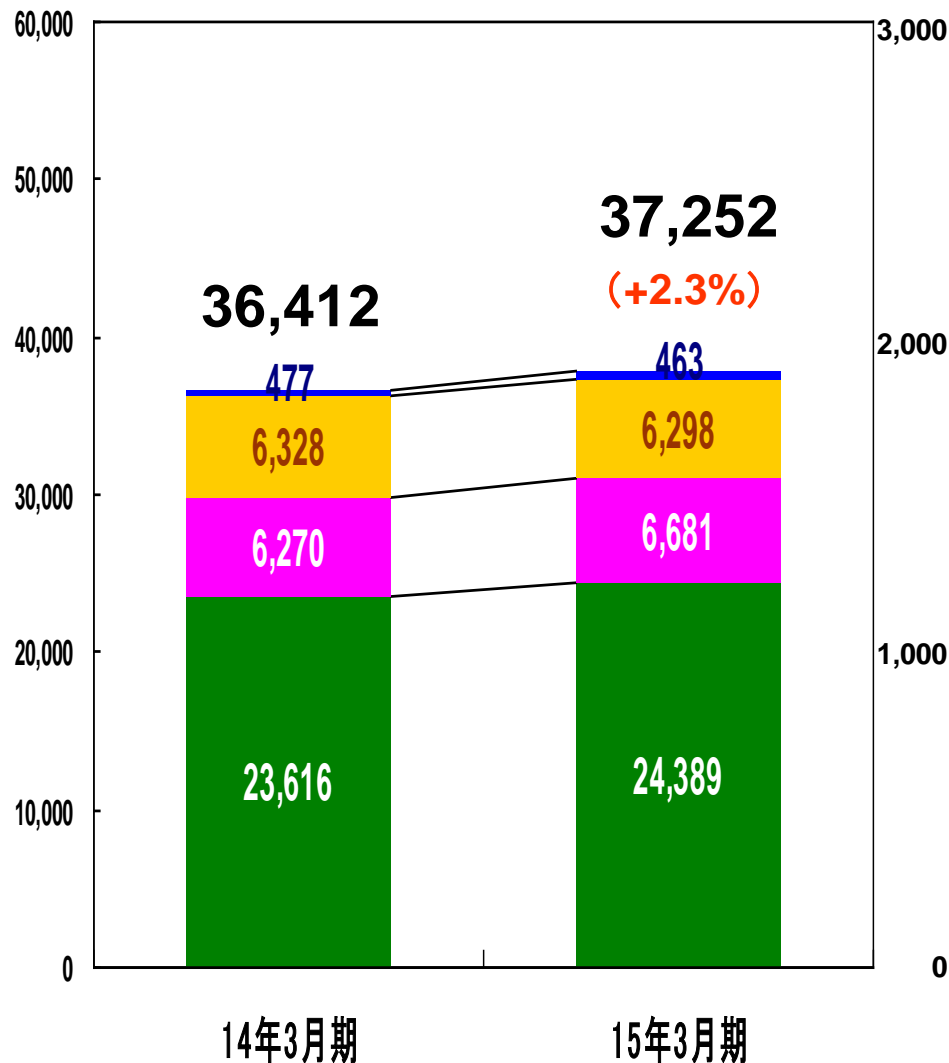
営業損失: 7百万円(前期は営業利益6百万円)

- 利益率低下し減益。

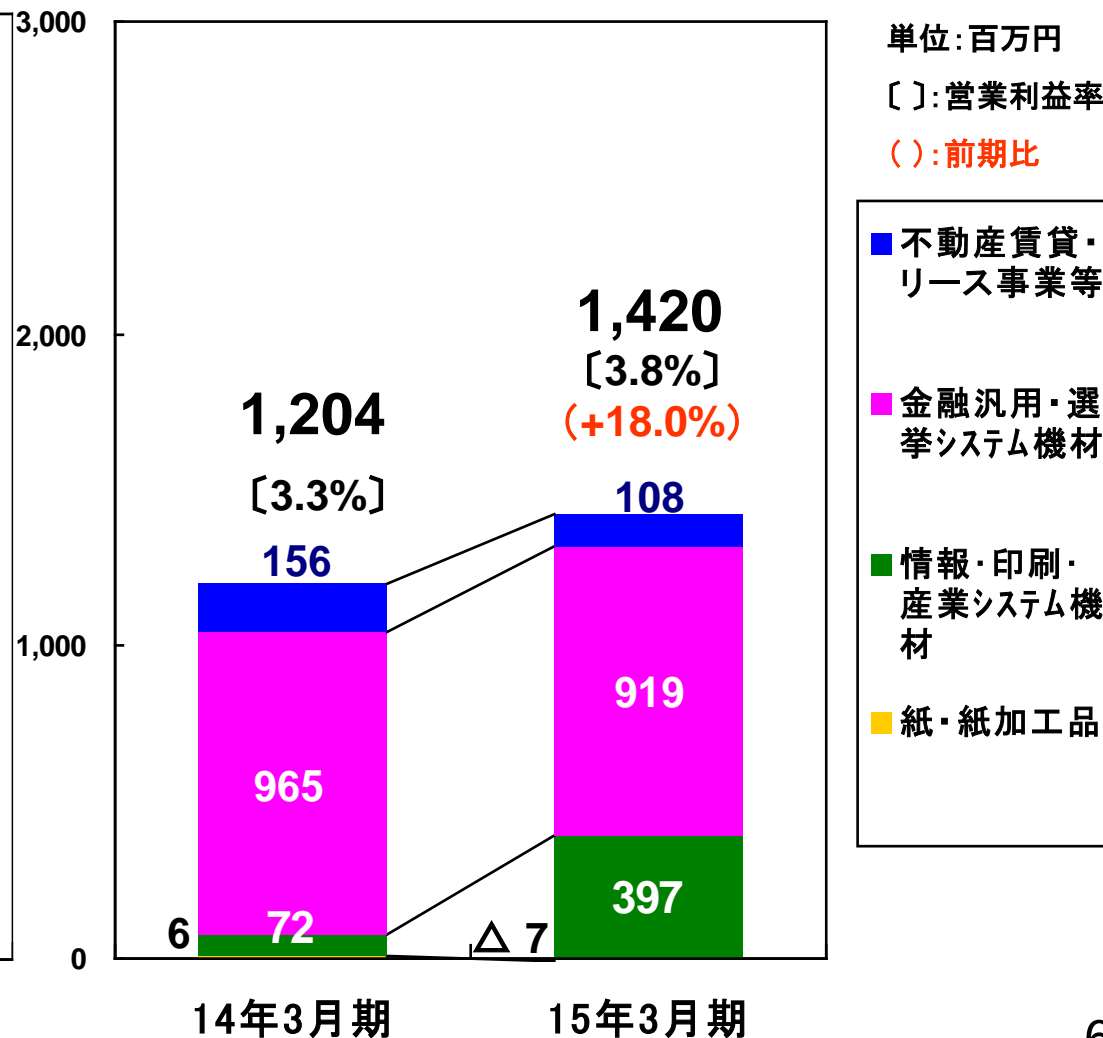
セグメント別売上高・営業利益(前期比)

売上高

* セグメント間の内部売上高を含む



営業利益



2015年3月期 実績 前期比

【連結】

* 各セグメント間の内部売上高を含む

■ セグメント別売上高・営業利益

(単位:百万円)

		14年3月期 実績	15年3月期 実績	差異	増減率
情報・印刷・産業 システム機材	売上高	23,616	24,389	773	3.3%
	営業利益	72	397	325	449.2%
金融汎用・選挙 システム機材	売上高	6,270	6,681	411	6.6%
	営業利益	965	919	△46	△4.8%
紙・紙加工品	売上高	6,328	6,298	△30	△0.5%
	営業利益	6	△7	△13	—
不動産賃貸・ リース事業等	売上高	477	463	△14	△2.9%
	営業利益	156	108	△48	△30.8%
消 去	売上高	△280	△579	△299	
	営業利益	2	2	0	
合 計	売上高	36,412	37,252	840	2.3%
	営業利益	1,204	1,420	216	18.0%

2016年3月期 見通し 前年比

売上高 文書デジタル化業務の受注増ほか増収事業見込むも、選挙機材の減収幅大きく微減収。

利益 自社開発商品「選挙機材」の大幅な減収影響により減益。

【連結】

(単位:百万円)

	15年3月期 実績	16年3月期 見通し	差異	増減率
情報・印刷・産業システム機材	24,097	25,343	1,246	5.2%
金融汎用・選挙システム機材	6,648	4,972	△1,676	△25.2%
紙 ・ 紙 加 工 品	6,298	6,200	△98	△1.6%
不動産賃貸・リース事業等	208	216	8	3.8%
売上高合計	37,252	36,732	△520	△1.4%
営業利益	1,420	909	△511	△36.0%
経常利益	1,661	974	△687	△41.4%
当期利益	1,096	583	△513	△46.8%
1株利益	147円24銭	78円32銭		

*「金融汎用システム機材」と「選挙システム機材」の個別売上高については単体の表を参照してください。

2016年3月期 見通し 前年比

【 単 体 】

(単位:百万円)

	15年3月期 実績	16年3月期 見通し	差 異	増 減 率
情報・産業システム機材	7,589	8,300	711	9.4%
印刷システム機材	14,685	15,050	365	2.5%
金融汎用システム機材	2,383	2,950	567	23.8%
選挙システム機材	4,267	2,000	△2,267	△53.1%
紙 ・ 紙 加 工 品	6,298	6,200	△98	△1.6%
売上高合計	35,224	34,500	△724	△2.1%
営業利益	678	540	△138	△20.4%
経常利益	907	684	△223	△24.6%
当期利益	544	410	△134	△24.8%
1株利益	73円21銭	55円8銭		

利益配分について(配当金)

基本方針: 「内部留保の充実」と「業績に応じた利益還元」



15年3月期の配当金

- 中間配当(実施): 普通配当 10円
- 期末配当(予定): 普通配当 10円
+ 特別配当 10円

年間配当金: 30円

配当金推移:

12年3月期実績: 年間配当20円(普通配当20円)

13年3月期実績: 年間配当30円(普通配当20円 + 特別配当10円)

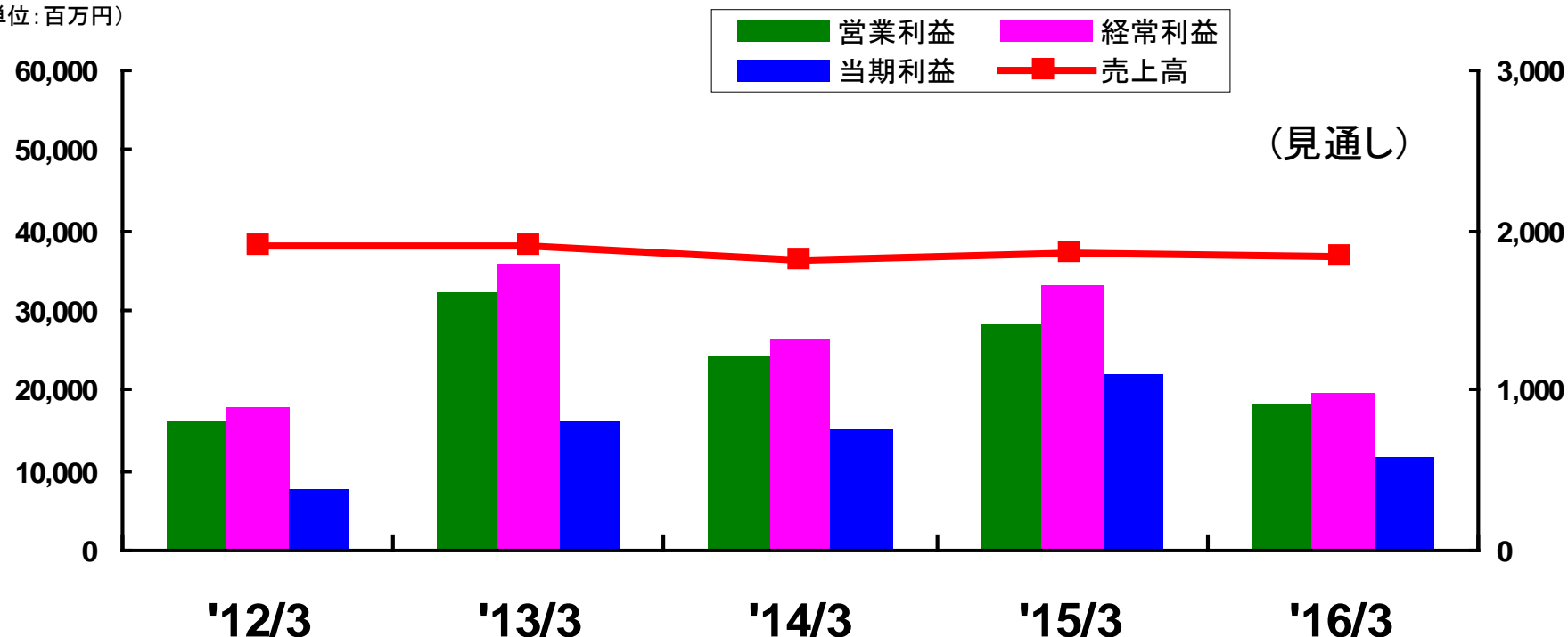
14年3月期実績: 年間配当25円(普通配当20円 + 特別配当5円)

15年3月期 : 年間配当30円(普通配当20円+特別配当10円)

16年3月期予定: 年間配当20円(中間配当10円+期末配当10円)

売上・利益の推移（連結）

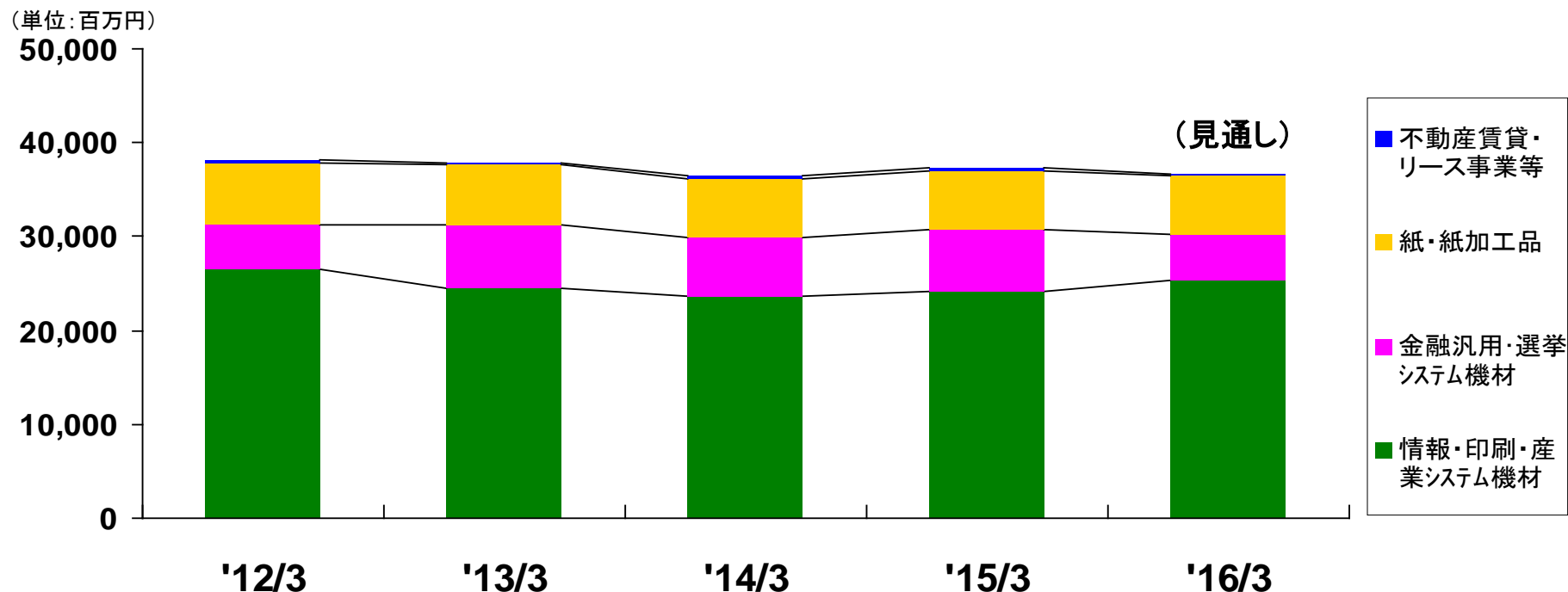
(単位:百万円)



(単位:百万円)

	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3(見通し)
売上高	38,126	37,856	36,412	37,252	36,732
営業利益	795	1,603	1,204	1,420	909
経常利益	890	1,798	1,322	1,661	974
当期利益	388	801	761	1,096	583

セグメント別売上高推移（連結）

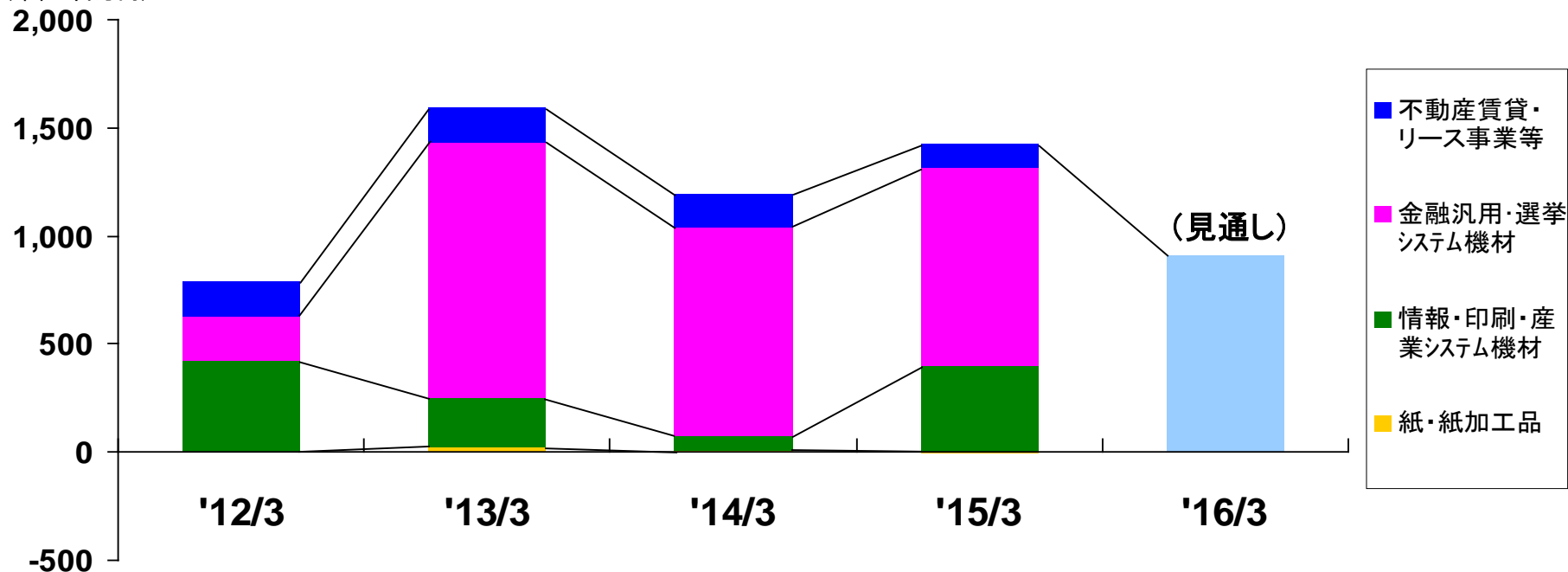


(単位: 百万円)

	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3(見通し)
情報・印刷・産業システム機材	26,536	24,485	23,608	24,097	25,343
金融汎用・選挙システム機材	4,689	6,736	6,251	6,648	4,972
紙・紙加工品	6,669	6,404	6,328	6,298	6,200
不動産賃貸・リース事業等	231	229	224	208	216
合計	38,126	37,856	36,412	37,252	36,732

セグメント別営業利益推移（連結）

(単位:百万円)

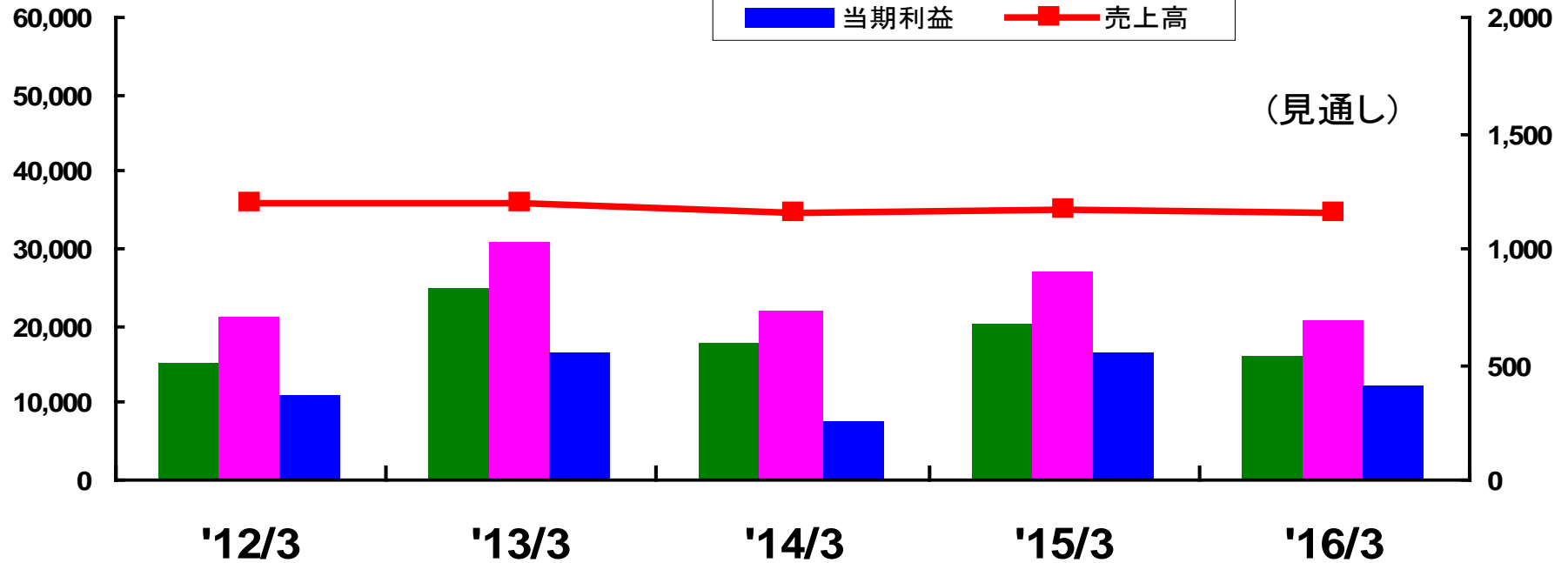


(単位:百万円)

	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3(見通し)
情報・印刷・産業システム機材	421	223	72	397	-
金融汎用・選挙システム機材	207	1,181	965	919	-
紙・紙加工品	1	26	6	△7	-
不動産賃貸・リース事業等	160	168	156	108	-
合計	795	1,603	1,204	1,420	909

売上・利益の推移（単体）

(単位:百万円)

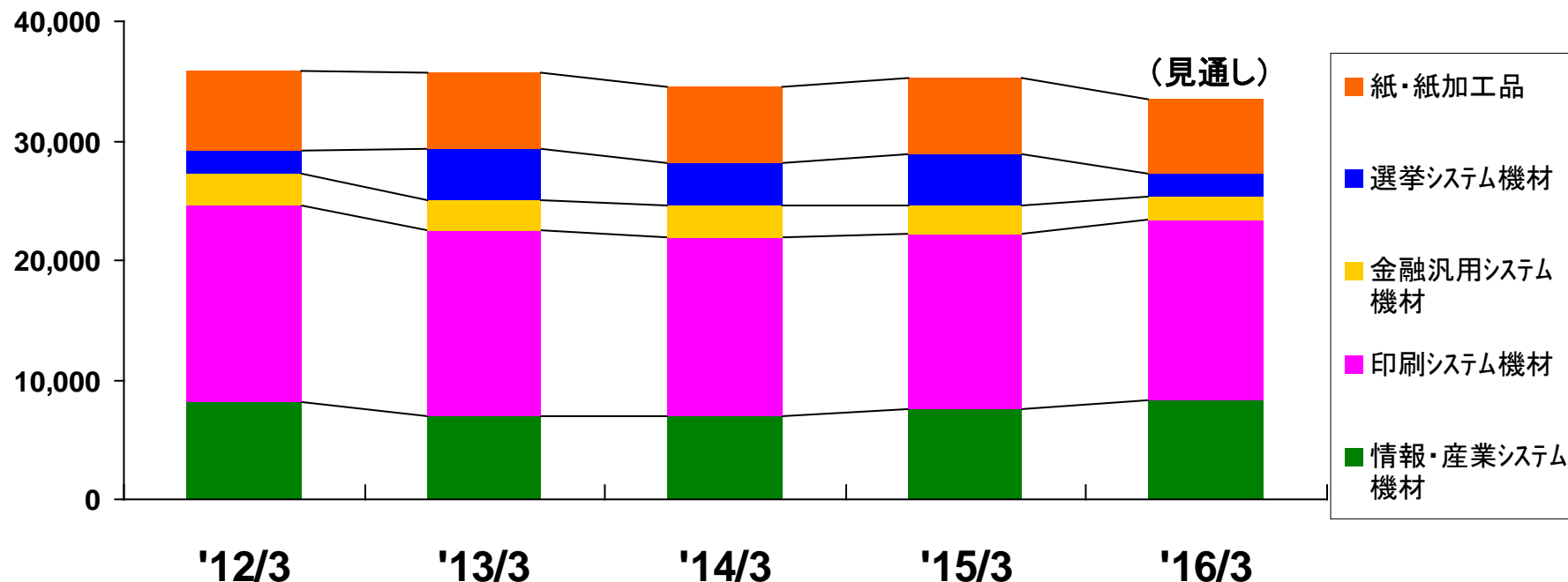


(単位:百万円)

	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3(見通し)
売上高	35,909	35,769	34,545	35,224	34,500
営業利益	503	824	589	678	540
経常利益	703	1,030	737	907	684
当期利益	365	553	249	544	410

部門別売上高推移（単体）

（単位：百万円）



（単位：百万円）

	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3(見通し)
情報・産業システム機材	8,186	6,970	6,913	7,589	8,300
印刷システム機材	16,369	15,622	15,055	14,685	15,050
金融汎用システム機材	2,772	2,378	2,630	2,383	2,950
選挙システム機材	1,912	4,393	3,616	4,267	2,000
紙・紙加工品	6,669	6,404	6,328	6,298	6,200
合計	35,909	35,769	34,545	35,224	34,500

業績の推移

【連結】

(単位:百万円)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3 見通し
情報・印刷	29,853	33,263	30,569	26,536	24,485	23,608	24,097	25,343
金融汎用・選挙	4,216	5,843	6,200	4,689	6,736	6,251	6,648	4,972
紙・紙加工品	8,123	7,334	6,602	6,669	6,404	6,328	6,298	6,200
不動産賃貸・リース事業等	245	227	232	231	229	224	208	216
売上高合計	42,438	46,669	43,604	38,126	37,856	36,412	37,252	36,732
営業利益	923	3,557	1,870	795	1,603	1,204	1,420	909
経常利益	1,119	3,766	2,016	890	1,798	1,322	1,661	974
当期純利益	76	2,254	675	388	801	761	1,096	583
1株利益	9円64銭	283円74銭	85円00銭	48円91銭	100円94銭	100円60銭	147円24銭	78円32銭
設備投資	377	662	386	365	320	273	709	271
減価償却費	403	494	549	385	355	326	324	357
研究開発費	98	139	59	99	106	100	140	126

【単体】

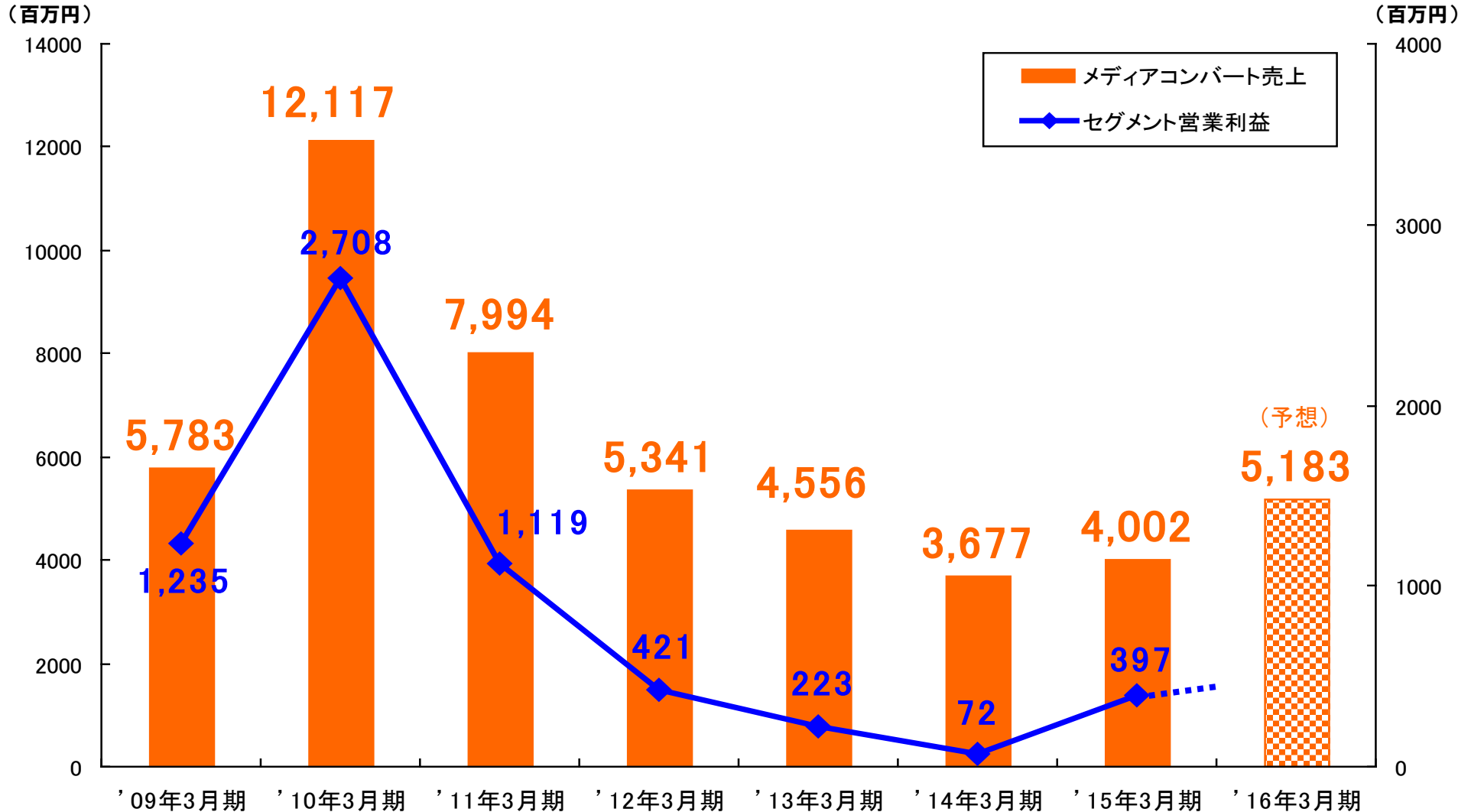
(単位:百万円)

	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3 見通し
情報	10,379	16,017	11,424	8,186	6,970	6,913	7,589	8,300
印刷	17,435	15,436	17,026	16,369	15,622	15,055	14,685	15,050
金融汎用	2,787	2,598	2,496	2,772	2,378	2,630	2,383	2,950
選挙	1,418	3,250	3,692	1,912	4,393	3,616	4,267	2,000
紙・紙加工品	8,123	7,334	6,602	6,669	6,404	6,328	6,298	6,200
売上高合計	40,145	44,637	41,242	35,909	35,769	34,545	35,224	34,500
営業利益	758	2,281	931	503	824	589	678	540
経常利益	1,046	2,528	1,128	703	1,030	737	907	684
当期純利益	264	1,445	190	365	553	249	544	410
1株利益	33円23銭	181円87銭	24円03銭	46円05銭	69円67銭	32円93銭	73円21銭	55円08銭

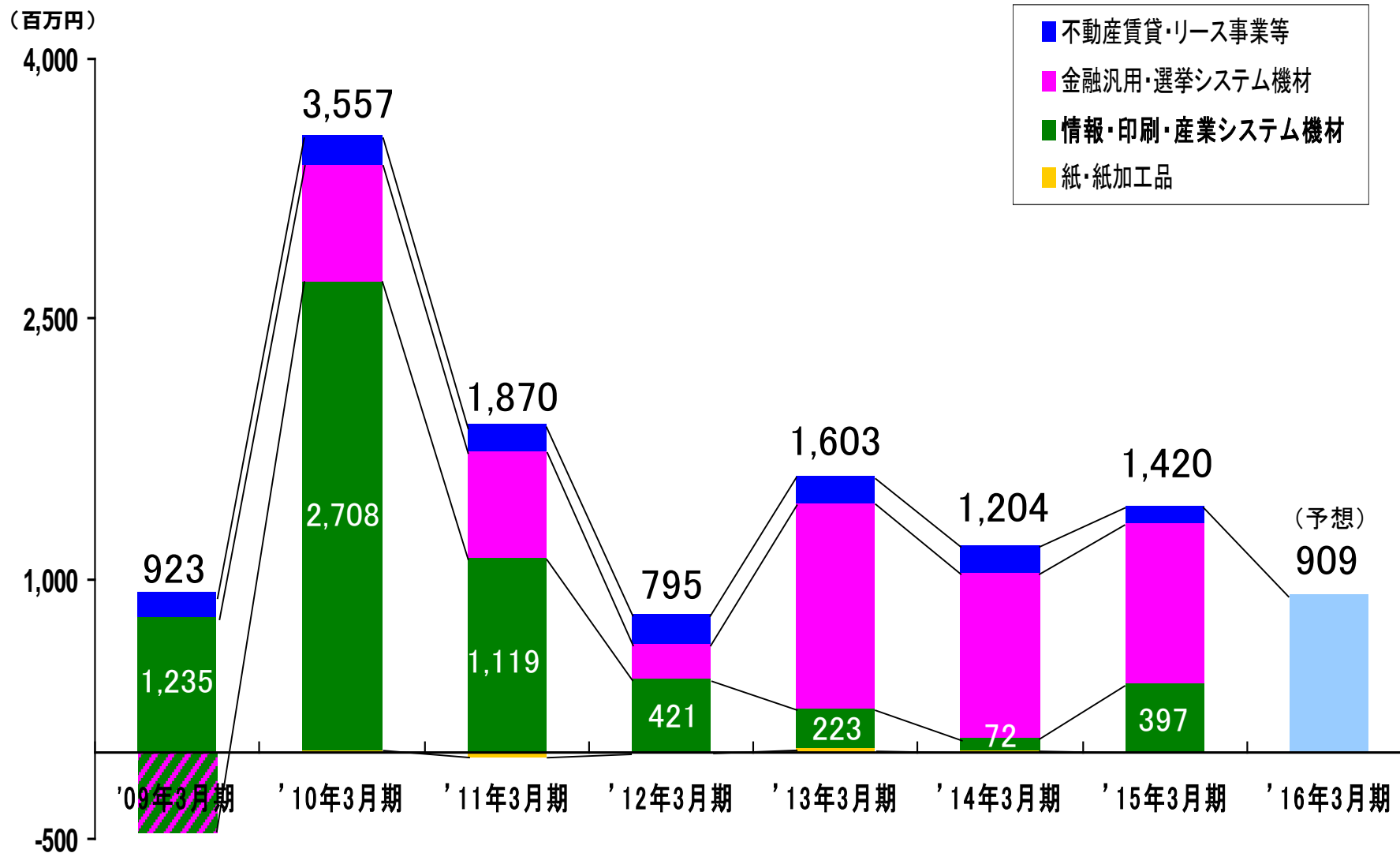
メディアコンバート事業

メディアコンバート売上の推移(連結)

「情報・印刷・産業システム機材セグメント」の内数



セグメント別営業利益推移(連結)




■ 官公庁・自治体からの需要

- 「公文書管理法」の施行(2011年4月)
= 各省庁における行政文書の管理強化
- 各自治体へも公文書の管理強化が波及
- 「国土強靱化計画」に関わる需要

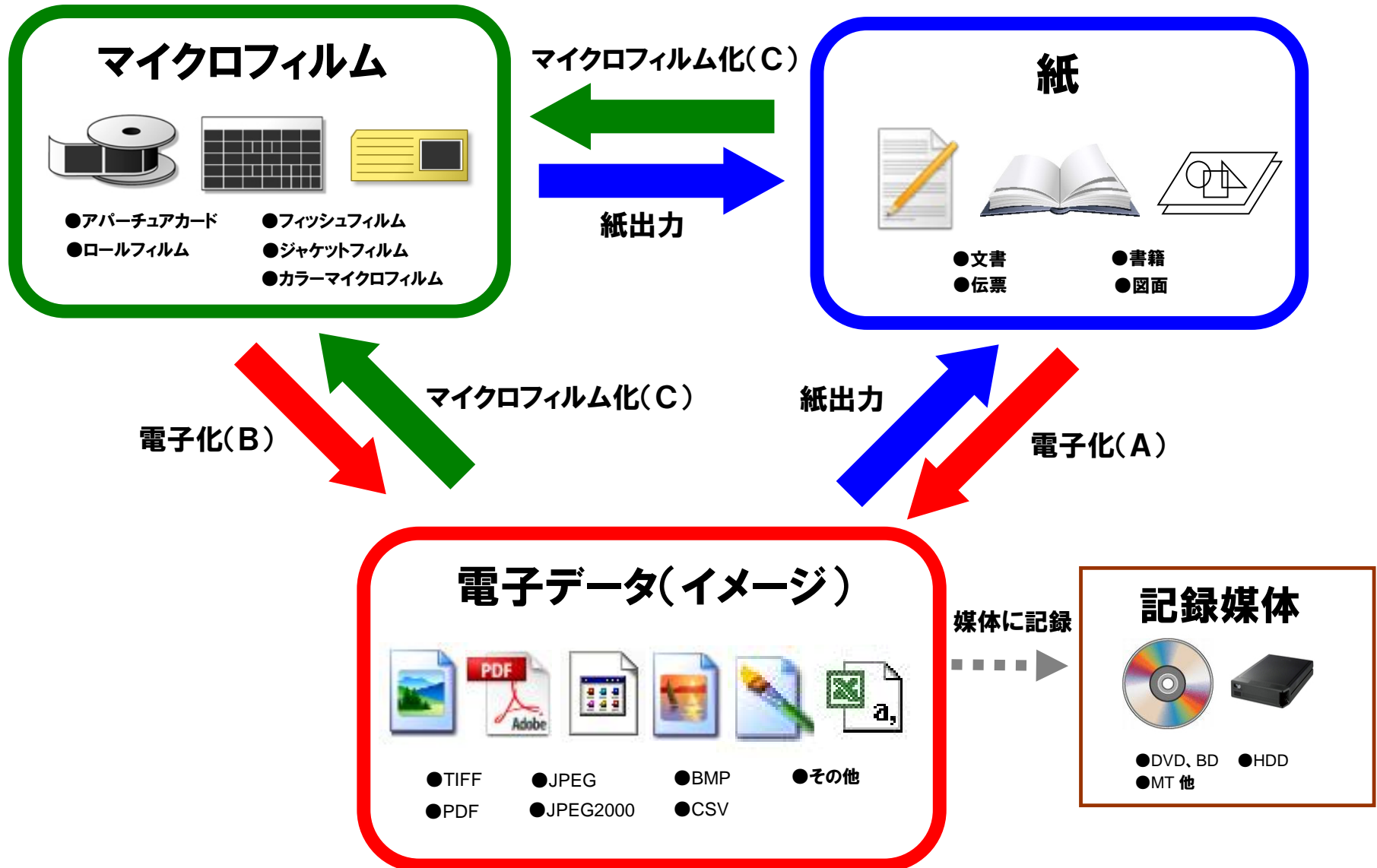
■ 民間企業からの需要（拡大傾向）

- 業務効率向上のためのIT化進展
- 「e 文書法」施行＝財務・税務書類：電子化文書での保存を認める

■ セキュリティ対策としての需要

- 震災の教訓：紙媒体による文書保管リスク  データとして分散化

メディアコンバートサービスの概要



株式会社ムサシ 広報室

住所: 〒104-0061 東京都中央区銀座8丁目20番36号

TEL: 03-3546-7710(直通)

FAX: 03-3546-7831

E-mail: ir@musashinet.co.jp

【ホームページ】

<http://www.musashinet.co.jp/>